

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	023 -	事業名	地域共生ステーション事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	-------	-----	--------------	------	---------------

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計区分	一般会計	
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	予算区分(款 - 項 - 目)		
	第6次総合計画・基本目標	✓ 「やってみたい」でつながるまち	2-1-9 まちづくり協働費		
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 「長久手市地域共生ステーション条例」、「長久手市地域共生ステーション規則」			
事業開始の背景、経緯等	少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組むことが必要である。そのため誰でも気軽に立ち寄り、話し合いや活動を行うことのできる場の提供。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域住民・市民団体・事業者などが気軽に集まり、語らうことのできる場の提供。		
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティ。		
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域のための様々な取組みを行うための拠点施設を設置することにより、地域コミュニティが活性化している状態。		
	事業を構成する事務事業(B票)	① 西小校区共生ステーション管理事業	改善・見直し	④
	② 市が洞小校区共生ステーション管理事業	改善・見直し	⑤	
	③ 地域共生ステーション整備事業	改善・見直し	⑥	

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
		事業費(A)	千円	予算	11,524	133,756	18,251	24,778
			決算	13,905	48,783	90,223	22,581	
	人件費(B)	千円	決算	-	14,563	17,147	15,162	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	63,346	107,370	37,743	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A	地域共生ステーションの設置数	件	目標	1	1	2	2
			実績	1	1	2	2	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					
	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)							
A	地域共生ステーションは、小学校区単位で、地域活動の拠点となる場を提供するとともに、地域コミュニティの活性化や地域課題の解決に対する取組の推進を目的に設置するため、設置数を成果指標とする。							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町においては、公民館やコミュニティーセンターなどが設置され、地域コミュニティが主体となって活動を実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための場の提供について、2小学校区で設置が完了しており、ある一定の成果は出ている。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 地域共生ステーション設置に向けて、全6小学校区中、2小学校区で設置が完了、2小学校区では設計業務が進んでいる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各小学校区に地域共生ステーションを設置することと併せて、まちづくり協議会の設立を目指しているが、小学校区と自治区との境界が異なっており、地域との協議が必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための場の提供を進めて行くために、設置に未着手の地域の住民へのアプローチを行い、設置計画の作成に向けて協議の場を設ける必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 地域共生ステーションの管理は現在は市で行っているが、地域住民による管理運営への移行を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。・地域共生ステーションは地域で管理する施設という考え方が基本となるため、管理する臨時職員の賃金、嘱託員の報酬や清掃等の維持管理費で、地域負担分を明確にし、経費の節減に努めてください。・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」に寄与するよう引き続き取り組んでください。
------	-------------------------	---

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域共生ステーション事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課	決算書ページ	—
事務事業名	①	西小校区共生ステーション管理事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成25年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティが気軽に集まり、語るうことのできる場所の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民・市民団体・事業者などが地域コミュニティの活性化や地域課題の解決地域の将来を考え、地域に取り組める場を提供していく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	11,524	12,136	12,381	12,108	13,083
		決算	11,079	11,733	12,127	12,125	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		ステーション管理事務賃金				4,170	千円
(2)		ステーション賃借料				3,564	千円
(3)		ステーション嘱託員報酬				1,850	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
利用者数	人	見込	—	—	—	27,000	28,000
		実績	29,350	26,626	27,650	30,694	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
平成25年11月 西小校区共生ステーション開設							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

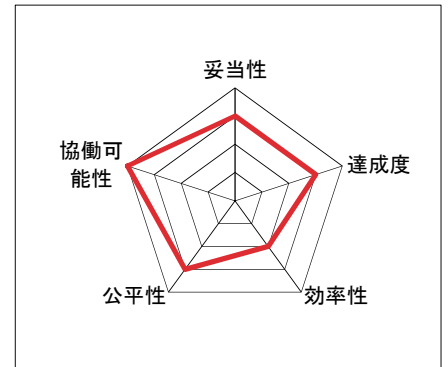
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急激に人口が増加した市街化区域では、地域コミュニティのつながりが希薄である事が課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
12,108 千円 13,083 千円 975 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	27,000	28,000
実績	26,626	27,650	30,694	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
まちづくり協議会のステーション運営委員会によって、施設の利用方法などが話し合われ、まちづくり協議会とも連携をして、地域住民の意見がステーションの運営に反映されている。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
西小校区共生ステーションを利用する活動団体と、西小学校区まちづくり協議会が協働し、まち協フェスティバルを開催した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
・共生ステーションをより地域コミュニティの拠点としていくため、管理・運営をまちづくり協議会へ移管していきたい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域共生ステーション事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課	決算書ページ	—
事務事業名	②	市が洞小校区共生ステーション管理事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成29年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティが気軽に集まり、語ることのできる場所の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民・市民団体・事業者などが地域コミュニティの活性化や地域課題の解決地域の将来を考え、地域に取り組める場を提供していく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算		1,540	3,839	8,883	9,140
		決算		1,194	3,299	6,450	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		施設管理委託				4,598	千円
(2)		光熱水費				407	千円
(3)		清掃委託				396	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
利用者数	人	見込	—	—	—	4,800	7,300
		実績	—	—	2,074	7,273	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
平成29年11月 市が洞小校区共生ステーション開設							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

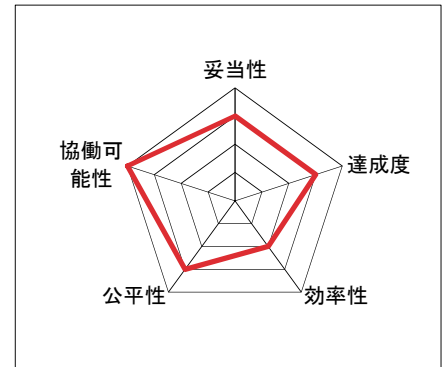
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急激に人口が増加した市街化区域では、地域コミュニティのつながりが希薄である事が課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
8,883 千円 9,140 千円 257 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	4,800	7,300
実績	—	2,074	7,273	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
まちづくり協議会のステーション運営部会と連携を行っている。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
まちづくり協議会主催による歴史セミナーを実施し、開館以来初めてとなる、フリースペースを活用した事業を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
・共生ステーションをより地域コミュニティの拠点としていくため、管理・運営をまちづくり協議会へ移管していきたい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域共生ステーション事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課	決算書ページ	—
事務事業名	③	地域共生ステーション整備事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成24年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティが気軽に集まり、語るうことのできる場所の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民・市民団体・事業者などが地域コミュニティの活性化や地域課題の解決地域の将来を考え、地域に取り組める場を提供していく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	0	80	2,031	3,787	78
		決算	2,825	63	1,873	4,006	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		南小校区共生ステーション基本設計業務委託				3,942	千円
(2)		消耗品				44	千円
(3)		食糧費				20	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ワークショップ等参加人数	人	見込	—	—	—	380	50
		実績	347	258	543	420	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
南小学校区：設計ワークショップ等 89人参加							
北小学校区							
・設計ワークショップ等 80人参加							
・北のステーション部会 運営会議61人参加、おためし会190人参加							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

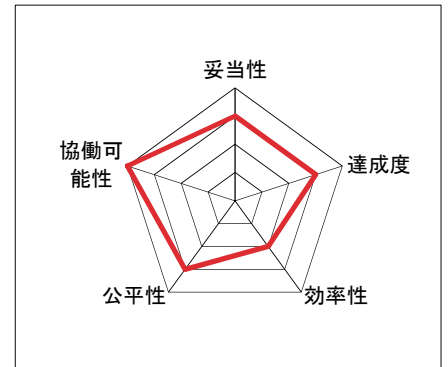
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急激に人口が増加した市街化区域では、地域コミュニティのつながりが希薄である事が課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
3,787 千円 78 千円 Δ 3,709 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	380	50
実績	258	543	420	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
地域共生ステーション建設に向けて、市民から様々な意見をj得ることができた。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
北小学校では、ステーションの開設後の取組について話し合い、その取組の実践の場として、地域でプログラムを企画・運営する「北ステおためし会」を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
・共生ステーションをより地域コミュニティの拠点としていくため、管理・運営をまちづくり協議会へ移管していきたい。

7. 今後の方向性

改善・見直し